

同志社大学

2008年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2009年 3 月 3 日提出

所 属	職 名	氏 名
法学部	教授	土田道夫
研 究 題 目	労働法・労働契約法の研究	
研 究 成 果 の 概 要	<p>上記研究テーマに即して、以下の著書、論文、判例研究等を執筆・刊行し、書籍編集を行った。</p> <p>著書（単著） 土田道夫『労働法概説』弘文堂(2008年4月) 土田道夫『労働契約法』有斐閣(2008年8月)</p> <p>著書（共著） 菅野和夫・土田道夫・山川隆一・大内伸哉『ケースブック労働法(第5版)』弘文堂(2009年3月) 荒木尚志・土田道夫・島田陽一ほか『ケースブック労働法(第2版)』有斐閣(2008年4月)</p> <p>論文 「労働契約法の解説」法学教室 332号(2008年5月) 「労働契約法の解釈」季刊労働法 221号(2008年6月) 「『仕事と生活の調和』をめぐる法的課題」手塚和彰・中窪裕也編『変貌する労働と社会システム』信山社(2008年4月) 「倒産労働法の意義と課題」季刊労働法 222号(真嶋高博と共著、2008年9月)</p> <p>2007年度分追加「人事考課・査定」荒木尚志ほか編『雇用社会の法と経済』有斐閣(2008年1月)</p>	

判例解説

「労働組合からの脱退を制限する労働者・使用者間の合意の効力ー東芝労働組合・東芝事件」判例時報 2008 号 (2008 年 9 月)

「会社分割における労働契約承継手続と手続違反の効果ー日本アイ・ビー・エム事件」ジュリスト 1373 号(2009 年 3 月)

「業務用パソコンを用いた就業時間内の私的メール交信を理由とする懲戒処分
の効力ー全国建設工事業国民健康保険組合北海道東支部事件」同志社法
学 333 号(弘田彩花と共著、2009 年 3 月)

編集

『岩波基本六法 平成 21 年度版』岩波書店(2008 年 10 月)

『判例体系労働法(第 2 期版)』第一法規出版(2008 年随時)

ディアログその他

「ディアログ労働判例この 1 年の争点」日本労働研究雑誌 580 号(島田陽一
と対談、2008 年 10 月)

「提言 企業横断的な職業能力評価について」日本労働研究雑誌 577 号(2008
年 8 月)